

本年2月14日「令和5年3月から適用する公共工事設計労務単価」が決定され、国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課から公表された(以下、「公表資料」という)。この単価は令和5年3月以降契約する工事から前倒し適用される。「必要な法定福利費相当額や義務化分の有給休暇取得に要する費用のほか、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を反映」した単価である。昨年に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響下であることを踏まえた特別措置」として、調査で前年度を下回った単価は、前年度単価に据え置かれている。同日の記者会見で齊藤国土交通大臣は、「設計労務単価等の引き上げが現場の技能労働者等の賃金水準の上昇につながる好循環が持続できるよう、引き続き、官民一体となった取組の一層の推進に努めてまいります」と語った。

1 公表資料の概要

国土交通省及び農林水産省(以下、「二省」という)では、原則として毎年10月時点で施工中の二省所管(直轄・補助等)の公共工事に従事する建設技能労働者の賃金の支払い実態を調査している。調査は1,000万円以上の工事を選定母集団にして無作為抽出しており、全国で9,932件の工事に携わっていた84,609人分のデータが有効サンプルとなった。

この調査に基づき翌年度実施する公共工事の予定価格の積算に用いる都道府県別・職種別の「公共工事設計労務単価」(1日8時間当たり円)が決定される。これには時間外、休日及び深夜の割増賃金、各職種通常作業内容を超えた労働に対する手当、所属会社負担の社会保険料等を含む現場管理費や一般管理費等を含む諸経費は含まれない。したがって、「下請代金に必要経費分(事業

主が負担すべき人件費)を計上しない、又は下請代金から値引くことは不当行為』としている。なお、参考公表として、福利厚生費等(23%)、現場作業にかかる経費(18%)を内訳とする「雇用に伴う必要経費」41%が上乗せされた数字も示している。

2 全国全職種平均単価の推移(図1)

全国全職種平均値は、今年度の標本数による加重平均単価が22,227円(対前年比5.2%増、平成24年度比65.5%増)となり、11年連続の上昇で、最高を更新した。昨年度に引き続き被災三県の加重平均単価は示されていない。過去からの推移は図1のとおりであり、公表資料を使った当研究所の試算値(公表された全職種・全都道府県の数字の単純平均値:27,335円)でも、過去の国土交通省発表の水準を引き続き上回った。

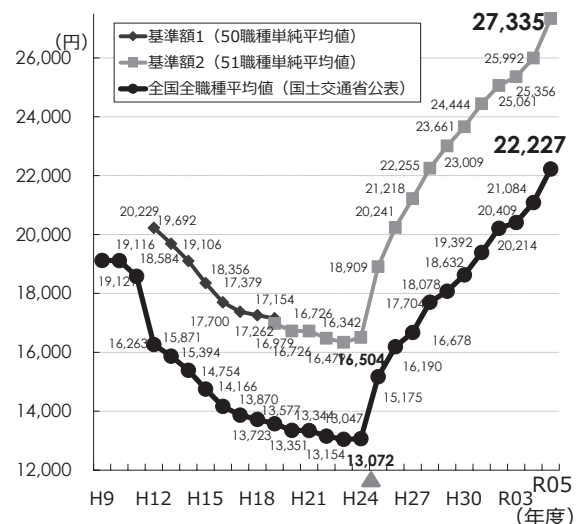


図1 調査全職種の単純平均日額の推移

(注1)「基準額」は国土交通省の公表の全職種の単純平均値(ただし、H25以後は当研究所の集計)。また、H19に「交通誘導員B」が加わり、同年のみ2値である。

(注2)国土交通省公表値はH26から職種人数によるウエイト付け平均値であり、H9に遡って公表している。

3 主要職種別平均単価

当欄で例年まとめている主要12職種別と設備5職種別の平均単価（47都道府県の単純平均値）は表1、表2のとおりである。主要12職種では3.57～7.07%、設備5職種も5.13～6.75%伸びた。ここ5～6年で最高の伸び幅となった職種が多い。

4 都道府県別の各職種単価の変動傾向

各都道府県の公表値は100円単位である。都道府県別の主要12職種及び設備5職種の単価が、こ

の1年（令和4～5年）でどう変化したかを表4で分析した。マイナス100円となった沖縄の型わく工と左官や0円に留まった九州、沖縄の大工等を除いて、多くの職種、地域で上昇した。△△印の4%以上の上昇が例年になく多い。図2の箱ひげ図は中央値と平均値の大きさ順に、職種を並べ替えたものだが、昨年目立った外れ値は減少しており、職種毎には大きな地域差を伴わず、ほぼ全国一律に単価が増加したことが窺える。都道府県別の増減額は、+2,400円（運転手（特殊）；東京等）から-100円の範囲にある（表3）。

表1 主要12職種の平均単価

職種名	単価の平均（円）		伸び率（%）
	R04単価	R05単価	
特殊作業員	22,934	23,847	3.980
普通作業員	19,436	20,551	5.736
軽作業員	14,636	15,551	6.251
とび工	24,885	26,083	4.814
鉄筋工	25,036	25,930	3.569
運転手（特殊）	23,334	24,655	5.662
運転手（一般）	20,579	21,764	5.759
型わく工	25,498	26,460	3.772
大工	25,222	26,460	4.907
左官	24,940	25,938	4.001
交通誘導警備員A	14,817	15,864	7.065
交通誘導警備員B	12,672	13,468	6.279

（注）都道府県単価の単純平均（表2も同様）。国土交通省公表の各職加重平均値は本欄集計よりも若干大きい（伸び率はほぼ同じ）。

表2 設備5職種の平均単価

職種名	単価の平均（円）		伸び率（%）
	R04単価	R05単価	
電工	21,796	23,040	5.711
配管工	21,464	22,564	5.125
ダクト工	21,321	22,528	5.658
保温工	23,071	24,274	5.212
設備機械工	23,298	24,870	6.749

表3 対前年度増減額の都道府県職種別の基本統計量（図2参照）

	主要12職種												設備5職種				
	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手（特殊）	運転手（一般）	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
最大値	1,900	1,600	1,600	2,100	1,900	2,400	1,700	1,900	2,000	2,000	1,500	1,300	2,100	1,600	2,100	2,000	2,100
3/4分位	1,100	1,400	1,150	1,600	1,150	1,850	1,500	1,400	1,900	1,600	1,350	1,000	1,600	1,400	1,800	1,700	1,850
平均値	913	1,115	915	1,198	894	1,321	1,185	962	1,298	998	1,047	796	1,245	1,100	1,206	1,202	1,572
中央値	900	1,200	900	1,300	900	1,100	1,300	800	1,400	1,100	1,300	700	1,300	1,100	1,400	1,500	1,700
1/4分位	400	800	650	550	600	1,000	850	650	800	350	900	550	850	950	500	400	1,400
最小値	100	400	200	200	200	400	400	-100	0	-100	0	300	600	100	200	100	200
NA（件）	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	5

（注）大工、保温工で、公表値がない府県（NA欄）があった。（表4参照）

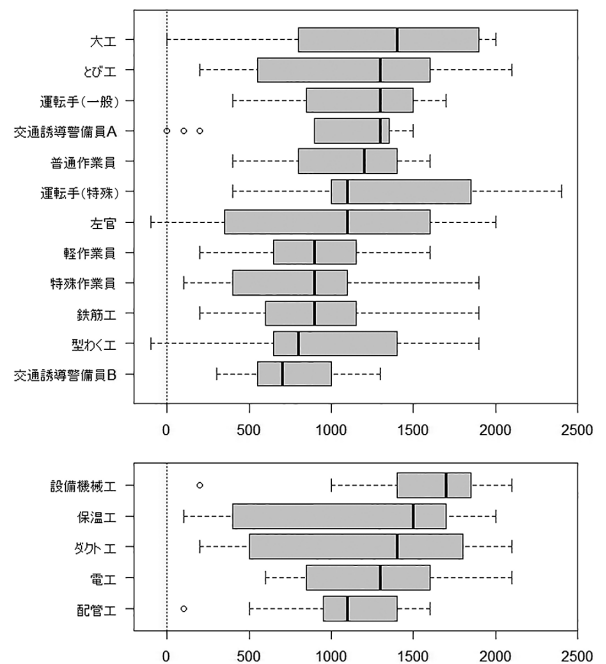


図2 対前年度増減額（円）の分布（箱ひげ図）

（注）表3の集計を図化したもの。中央値・平均値の大きさによりソート。箱ひげ図の見方は、グレーの箱に半数（50%）の都道府県が入り、箱の中の太線は中央値を示す。箱から出る“ひげ”は箱の分布幅の1.5倍を超えない範囲の最大・最小値（その外側の点は外れ値）を示す。

（単位：円）

表4 都道府県職種別（主要12職種及び設備5職種）単価伸び率の傾向（R04年度→R05年度）

地方連絡協議会名	都道府県 (※数字は都道府県番号)	主要 12 職種												設備 5 職種					
		特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員 A	交通誘導警備員 B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工	
北海道	01 北海道	△	△△	△△	△		△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	
	東北	02 青森県	△	△△	△△	△△	△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△
		03 岩手県		△△	△	△		△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△		△△	△△
		04 宮城県		△△	△△	△△	△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△		△△	△△
		05 秋田県	△	△△	△△	△△	△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△
		06 山形県	△	△△	△△	△△	△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△		△△	△△
		07 福島県		△△	△△	△△	△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△
関東	08 茨城県	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	
	09 栃木県	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	
	10 群馬県	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	
	11 埼玉県	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	
	12 千葉県	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	
	13 東京都	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	
	14 神奈川県	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	
	19 山梨県	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	
	20 長野県	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	
	北陸	15 新潟県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△
16 富山県		△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	
17 石川県		△△	△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	
中部	21 岐阜県	△△	△△	△△		△△	△△	△△	△△	△△		△△	△△	△	△	△△	△△	△△	
	22 静岡県	△△	△△	△△		△△	△△	△△	△△	△△		△△	△△	△	△	△△	△△	△△	
	23 愛知県	△△	△△	△△		△△	△△	△△	△△	△△		△△	△△	△	△	△△	△△	△△	
	24 三重県	△△	△△	△△		△△	△△	△△	△△	△△		△△	△△	△	△	△△	△△	△△	
近畿	18 福井県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	
	25 滋賀県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	
	26 京都府	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	
	27 大阪府	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	-	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	
	28 兵庫県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	
	29 奈良県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	
	30 和歌山県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	
中国	31 鳥取県	△	△	△△			△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△			△△	
	32 島根県	△	△	△△			△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△			△△	
	33 岡山県		△	△△				△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△			△△	
	34 広島県	△	△	△△	△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△		△△	
	35 山口県	△	△	△△			△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△			△△	
四国	36 徳島県	△	△△	△△		△	△△	△△	△	-		△△	△△	△△	△△	△	-		
	37 香川県	△	△△	△△		△	△△	△△	△	-		△△	△△	△△	△△	△	-		
	38 愛媛県	△	△△	△△		△	△△	△△	△	-		△△	△△	△△	△△	△	-		
	39 高知県	△	△△	△△		△	△△	△△	△	-		△△	△△	△△	△△	△	-		
九州	40 福岡県		△	△△	△△	△△	△△	△△					△	△△	△	△△		△△	
	41 佐賀県		△△	△	△△	△	△△	△△					△	△△	△	△△		△△	
	42 長崎県		△	△△	△△	△△	△△	△△					△	△△	△	△△		△△	
	43 熊本県		△△	△△	△△	△△	△△	△△					△△	△△	△	△△		△△	
	44 大分県		△△	△△	△△	△△	△△	△△					△△	△△	△	△△		△△	
	45 宮崎県		△	△△	△△	△△	△△	△△					△	△△	△	△△		△△	
	46 鹿児島県		△	△	△△	△△	△△	△△					△	△△	△	△△		△△	
沖縄	47 沖縄県		△		△		△	△△		-			△	△		△△	-	△△	
47 都道府県平均		△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	

凡例：

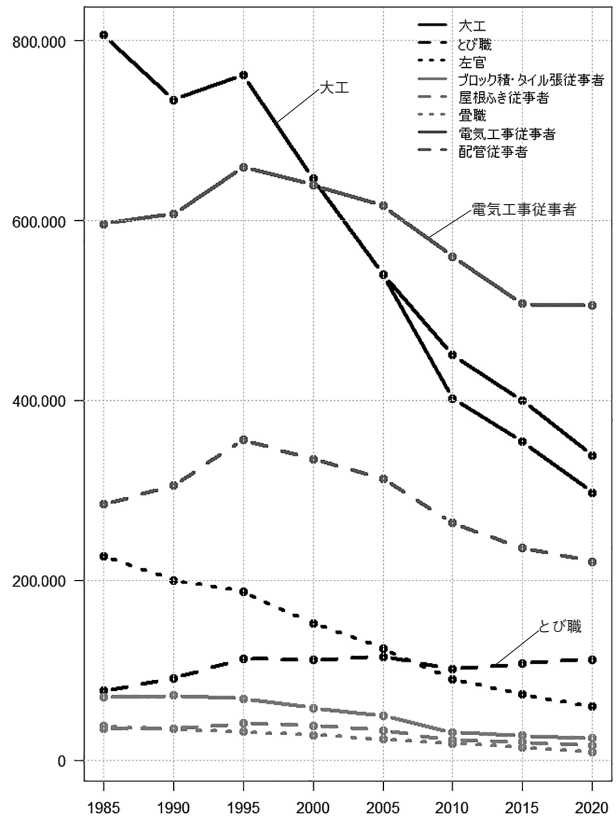
△△ : 伸び率が4.0%を超える 空欄 : 伸び率2.0%以下
 △ : 伸び率2.0~4.0% - : No Data

5 国勢調査にみる建設職人数の推移

令和2年国勢調査（2020年10月調査）のうち、職業小分類別就業者などの抽出詳細集計の結果が昨年12月27日に発表された。過去発表分も併せて主な建設職人の職業別推移をグラフ化した（図3）。この集計は大括りだが職業別人数の統計で最も精度が高いものだ。図3の8職業のほかに土木系の内数も分かるが省いた。この統計は2010年に職業分類の見直しがあり、大工から型わく大工が分離したことや、鉄筋作業従事者（2020年で28,990人）が新設された経緯がある。図3中の大工は2010年以後枝分かれしているが、上側の線は大工+型わく大工の数を取っている。1985年に805,789人の就業者だった大工は2020年では338,740人（うち型枠大工は40,840人、大工297,900人）と激減した。とび職が1995年以降は約10～11万人の水準を維持しているほかは、多くの職種で近年減少が続く。賃金を始めとした処遇改善がこの減少傾向にどう影響して職人数の維持に寄与するのは、注意深く見守る必要がある。

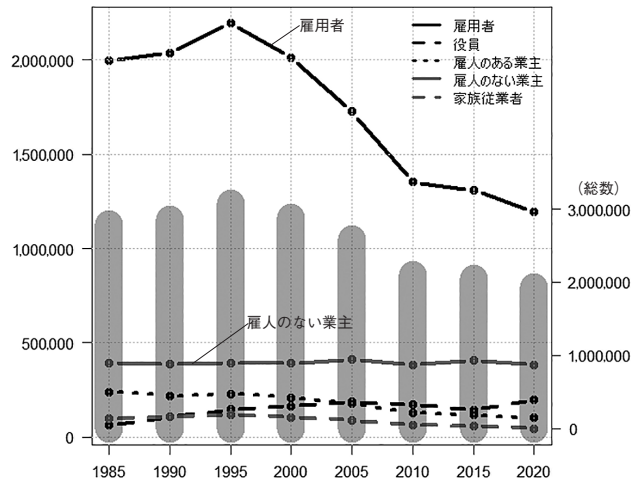
建設職人（建設・土木作業従事者）の全体数は2020年に200万人を割った（図4；電気工事従事者は含まず）。この統計表では「従業上の地位別」集計があり「雇用者」の減少が顕著なのが分かる。また、「雇人のない業主」はいわゆる一人親方に該当するものだが、約40万人の水準をキープしている。10月から消費税にインボイス制度が導入されることによって、一人親方の廃業が増えることを心配する声がある。一方では、来年4月からの労働基準法の一般則適用（残業規制の強化）で、これまでの雇用者が一人親方に押しやられる点を心配する声もある。建設業の一人親方がどちらに転ぶのかについても、注意深く見守る必要がある。

（総括首席研究員 岩松準）



（注）R2国勢調査及びe-Stat国勢調査時系列データより各回の「職業（小分類）、従業上の地位（7区分）、男女別15歳以上就業者数—全国」表の数値をまとめ、作図した。

図3 国勢調査にみる主な建設職人の推移



	総数	雇用者	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者
1985年	2,789,464	1,997,893	63,458	237,952	393,700	96,461
1990年	2,855,056	2,036,076	106,351	218,484	387,020	107,125
1995年	3,080,686	2,196,475	145,883	227,673	392,999	117,656
2000年	2,880,632	2,012,637	163,250	209,133	390,357	105,255
2005年	2,589,349	1,725,479	186,927	179,314	409,860	87,769
2010年	2,099,010	1,352,690	171,920	127,070	382,110	64,000
2015年	2,051,220	1,309,240	143,640	116,640	406,940	57,790
2020年	1,940,120	1,192,370	195,450	101,280	383,560	44,820

（注）出典は図3と同じ。棒グラフ（右軸）は職業中分類「建設・土木作業従事者」の総数。電気工事従事者は内数に含まず。

図4 建設職人の「従業上の地位」の内訳推移